

第1回富山市スマートシティ推進プラットフォーム
運営委員会 議事要旨

日時：令和5年11月13日（月）15時

場所：オーバードホール中ホール ウォーミングアップ室

出席者

【富山市スマートシティ推進プラットフォーム 運営委員】

森本会長（座長）、堀田副会長、甲田委員、品川委員、下山委員、
田中委員、豊岡委員

【富山市】

政策監、企画管理部次長、スマートシティ推進課長

会議次第・議事要旨

1 開会

2 政策監挨拶

3 議事

（1）事務局説明

スマートシティ推進課 越村課長から、富山市スマートシティ推進ビジョン
及び富山市スマートシティ推進プラットフォームについて説明を行った。

（2）意見交換

（堀田副会長）

- ・ 事業化に際して、更なる財源が必要になった際に、ふるさと納税の活用も見込むべきである。
- ・ 「団子と串」の考え方における団子の部分では、モビリティ機能をより充実させるべきである。小型のモビリティがより実装できるような街づくりをしなければならない。免許返納者がお団子内で自由に移動できるようにすべきである。
- ・ 富山市が先進モビリティの成功事例になれるように進めていただきたい。

（品川委員）

- ・ 藤井市長のコンパクトシティ政策の方向性に共感している。
- ・ 本委員会は、産官学民で取り組んだことを取りまとめることがミッションで

あると認識している。

- トヨタが行っている **my route** や朝日地区での自動運転の実証実験などの経験を活かし、様々なモビリティ関連領域での取り組みを通じて地域の発展に寄与したい。スタートアップ会員からモビリティに関する新たな提案を受けて、化学反応を起こしたい。
- まちづくり推進課と連携して、富山駅周辺のエリアマネジメント協議会の副会長も務めており、エリアマネジメントの観点からもシームレスな連携を行いたいと考えている。
- 公共交通活用やウォーカブルな街づくりをスマートシティ政策とどうつなげるのか、また人や車の移動データのスマートシティへの活用方法を、経済団体などと連携しながら考えたい。

(田中委員)

- これまで現場にて様々な業種向けに投融資のファイナンスを行ってきた。本プラットフォームにおいては、事業化の過程におけるファイナンスの観点からの意見をさせていただきたい。また、ファイナンスをバンカブルにする機会もあると考えているので、金融面で様々な役に立ちたい。
- オープンイノベーションやスマートシティに関しては、弊社グループに蓄積されている知見を活用・提供したい。
- ビジョンにおける取り組みの方向性が27個あると認識しているが、それをより具体化させるべきだと考える。例えば、行政側からのサウンディングを行い、具体的な課題を提示すれば、事業提案が活発になると考えている。

(豊岡委員)

- これまでヒトゲノムの研究において、科学技術振興機構内の組織のなかで秘匿性が高いメタデータを扱う事務局を担当していた経験がある。この経験から、メタデータの活用手法に関するご提言をしたい。
- 普段大学で学生を相手にしていることから、ヒアリング等を通じて若者・女性活躍の視点から役に立ちたい。
- スマートシティ政策が人のアクティブな行動に繋がらない懸念があると考えている。人の活動をアクティベートするプラットフォームの在り方を今後考えたい。

(下山委員)

- 様々な自治体と連携してきたことから、中立的な視点からデータ利活用手法の提言が出来る。

- 主体となるのはあくまで市民・地場企業なので、外部の人間としてなにか承認するような立場になることは想定していない。
- 特にデータ提供のワンストップ窓口の在り方に注目している。組織内のデータマネジメントの問題・課題が出てくると想定されるので、いかにして整備するかが重要である。民間が利用するに資するデータを配布できるような環境にしたい。
- この先、市民の方から様々な意見・要望が出る中で、すべてのニーズを満たせるわけではなく、どれかを選択することになる。その際にデータを根拠として、選択理由を説明できるようにする必要がある。

(甲田委員)

- 全国の自治体や企業と連携しながら、子育てや暮らしを住民同士で頼りあえるシェアリングエコノミーを実装してきた経験がある。今後、本プラットフォームにおいても、財源や主幹部署との連携の問題が出てくると想定されるが、民間事業者と自治体のスムーズな橋渡しの役割を担当したい。
- シェアリングエコノミー協会の理事を仰せつかっているが、同時にモビリティのワーキンググループにも参画している。ライドシェアなどの住民同士の頼りあいは規制外のものであるにも関わらず、国交省の規制に縛られているが、その打開の働きかけもしている。本プラットフォームでも、新たな産業を取り入れる取り組みをしていきたい。
- 共助エリア創出プロジェクトでは、全国で 50 を超える自治体や企業と連携してきて、約 10 万の子育て世帯と関わってきた。地域ごとのニーズにあったコミュニティ実装をしてきた経験がある。それをもとに幅広い教育領域での視点からの提言が可能である。
- 生活者や需要者を置いてきぼりにしないような施策になるように意識したい。

(事務局)

- 企業版ふるさと納税の活用については、来年度に向けた予算編成の中で検討していきたいと考えている。
- モビリティ関連領域に関しては、リビングラボで様々な企業と共創していただきたい。例えば、共創会員の中に富山地铁があることから、MaaS の観点からのご連携いただきたい。
- プラットフォームにおいて、官民や民民の事業を創出するためには、官民対話も重要だと考えていて、年 2 回の交流会以外にもデジタルチャットツール Slack の活用をしたいと考えている。例えば「車がなくても移動ができる」

という点についても、「病院に行きたい」「買い物がしたい」等、生活者の視点によってニーズや事実については異なる部分があるので、幅広く意見を拾い上げていきたい。

- 都道府県や政令市を中心に、個人情報排除した上でデータを公開していく流れがある。行政側の情報リテラシーそのものを上げていくことと、そのデータを元とした EBPM の実現を目指したい。
- 市民の幸せを実現するため、今後も公共の福祉に資するということを基本としてスマートシティを推進していきたいと考えている。

(森本会長)

- 運営委員会は、世の中の最新の情報も取り入れることによって、客観的に富山の取り組みがきちんと進んでいるのかを判断する場所にしたい。
- 各回の会議にて富山市の取り組みがうまくいっているのかの随時チェックするモニタリング機能も持たせたい。

以上